



STAR'S REPORT

2012年2月期 中間報告書

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げますとともに、東日本大震災により被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げます。

ここに2012年2月期中間期(2011年3月1日から2011年8月31日まで)の事業の概況についてご報告申し上げます。

2011年11月



取締役社長
佐藤 肇

当中間期の業績について

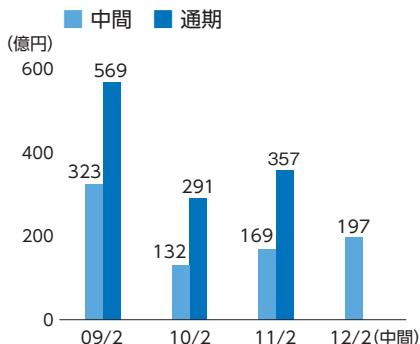
当中間期の経済情勢は、米国経済は回復のペースが鈍化し、欧州経済はユーロ加盟国の財政・金融への懸念が増すなか、減速しました。一方、アジア経済は東日本大震災の影響により一部の地域で低迷しましたが、中国などは引き続き高成長を維持しました。また、わが国経済は、東日本大震災の影響から徐々に持ち直しの動きがみられました。なお、為替は円高水準で推移しました。

このようななか、当中間期の連結売上高は前年同期比16.4%増の197億4千2百万円となりました。利益につきましては、工作機械事業の売上増加などにより営業利益は14億4千6百万円、経常利益は15億4千5百万円、中間純利益は9億5千1百万円と大幅に改善しました。

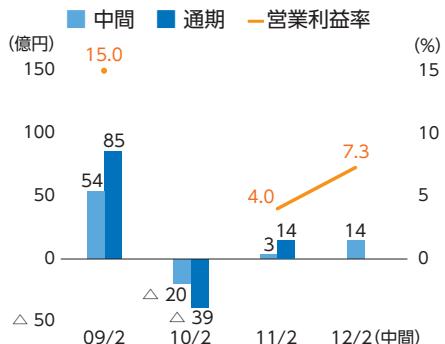
事業の状況について

特機事業の小型プリンタは、ドットインパクト製品は、北米・南米や中国などにおいて需要が増加しましたが、

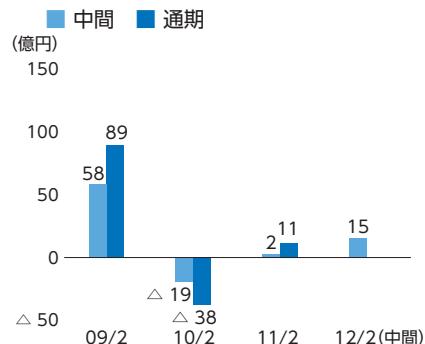
売上高



営業利益／営業利益率



経常利益



※2010年2月期は営業損失のため営業利益率を算出しておりません。

サーマル製品については欧州市場を中心に売上が減少しました。

コンポーネント事業では、車載市場向けが東日本大震災の影響を受け、売上は前年同期並みとなりました。携帯電話向けなどは、採算性の厳しい製品の取り扱いを縮小しているため、売上は大幅に減少しました。

工作機械事業は、欧州市場でユーロ安に伴う輸出の回復などにより輸出関連企業の設備投資が増加したことで受注が回復したほか、米国、アジアでも受注は好調に推移したことから売上が大きく伸びました。

精密部品事業では、腕時計部品が堅調に推移し売上を伸ばしましたが、非時計部品の売上は、カーオーディオ向け部品が、納入先メーカーのモデルチェンジや震災の影響により減少しました。

通期の見通しについて

世界経済は、欧州でのユーロ加盟国の財政・金融への懸念や米国経済の回復が鈍化するなど先進国で減速

傾向がみられ、全体として先行き不透明な状況が続くと予想しています。

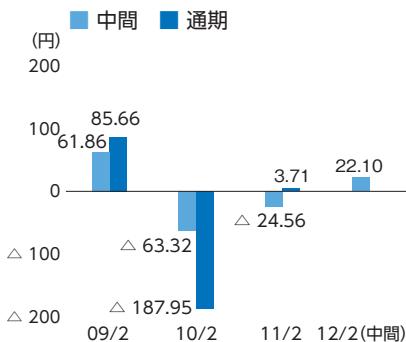
このような状況のなか通期の見通しですが、特機事業については、堅調な南米、中国市場に加え、欧州市場も徐々に回復する見通しで、売上は増加するものの、利益は減少する見込みです。

コンポーネント事業については、収益性を重視して事業の軸足を携帯電話向けから車載市場などに移していますが、中国の工場での人件費上昇やレアアースの価格高騰も加わるなど、事業環境は厳しく、車載市場だけではその代わりにはなりません。そのため大幅な売上の減少と営業損失を見込んでおり、今後の事業のあり方について改めて検討し、できるだけ早く方向性を示したいと考えています。

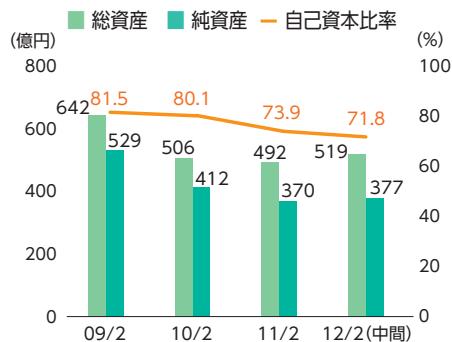
工作機械事業については、足元の好調な市況が続くものと予想しており、欧州を中心に米国、アジアでも受注は高水準で推移する見通しで、売上、利益とも大幅な増加を見込んでいます。

連結業績ハイライト

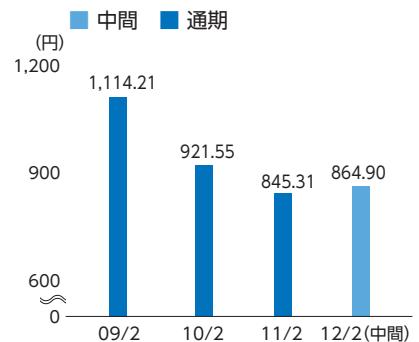
1株当たり純利益



総資産／純資産／自己資本比率

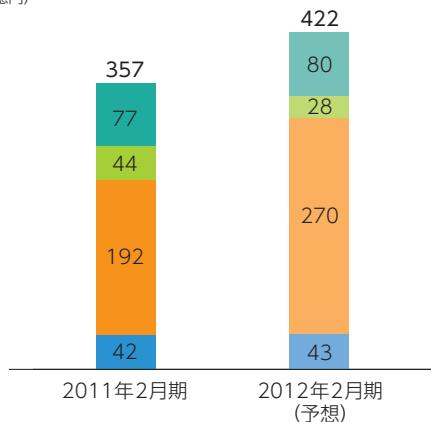


1株当たり純資産



精密部品事業については、腕時計部品は、日本製腕時計メーカーの販売が好調なことから売上増加を見込んでいますが、非時計部品は、自動車関連、小型ハードディスク駆動装置(HDD)などが伸び悩むと予想しています。全体では売上、利益ともに増加する見込みです。

●セグメント別売上高 2012年2月期見通し
(億円)



以上により通期の連結業績については、売上高は前期比18.1%増の422億円となり、利益については営業利益32億円、経常利益33億円、当期純利益15億円となる見通しです。

株主の皆様へ

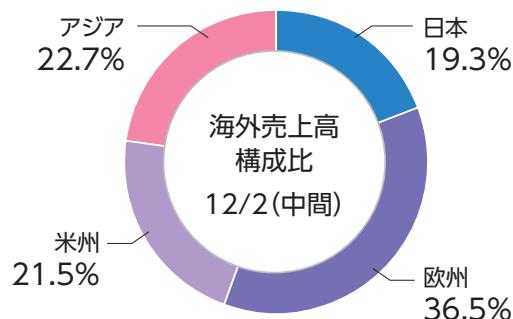
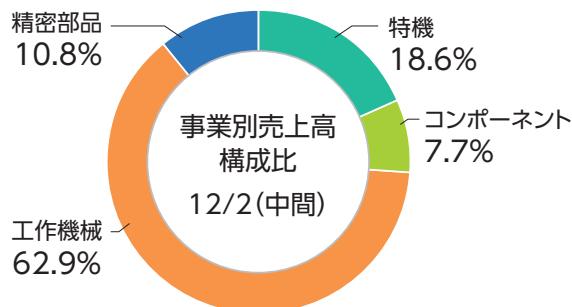
当期の中間配当については、1株当たり2円増配の13円とさせていただきます。期末配当についても同じく1株当たり13円(中間配当とあわせて年間26円)を予定しております。

なお、現在約500万株保有する自己株式については、M&A案件がなく、業績が堅調に推移するならば今後3年を目途に消却したいと考えております。さらに、新たな自己株式の取得についても状況を見定めながら積極的に対応していきたいと考えております。

今後ともさらなる業績の回復を目指し、グループ一丸となって努力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

セグメント情報



特機事業



小型プリンタ
TSP100ECO

小型プリンタは、米州では南米市場が堅調なうえ、北米市場の需要も回復が続いたものの、売上は後半にかけて一時的に伸び悩んだことなどから減少しました。好調な中国市場では、大口顧客や中小規模のリテール顧客向けを中心にドットインパクト製品の需要が旺盛だったものの、サーマル製品が減少したため、売上は伸び悩みました。また、欧州市場では、ドイツなどを中心に需要の回復がみられたものの、南欧諸国での財政問題や中東地域での政治的な混乱などもあり、売上は減少しました。
以上の結果、当事業の売上高は36億7千8百万円(前年同期比7.5%減)、営業利益は1億9千8百万円(前年同期比53.5%減)となりました。

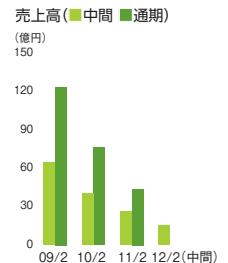


コンポーネント事業



スピーカー SAC-30A

車載市場向けは、自動車メーカーが東日本大震災による生産調整を行ったため、売上は前年同期並みとなりました。また、携帯電話向けなどは、採算性の厳しい製品の取り扱いを縮小しているため、売上は大幅に減少しました。
以上の結果、当事業の売上高は15億1千5百万円(前年同期比43.6%減)と大幅に減少し、営業損益も5億3千万円の損失(前年同期は2億5千万円の損失)となりました。

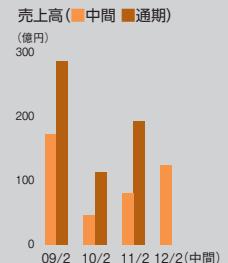


工作機械事業



スイス型CNC自動旋盤
SR-20R III

CNC自動旋盤は、世界経済の景気回復が続いたことから、市況の改善が進みました。地域別では、東アジア市場の伸びに加えて、東南アジア市場における自動車、自動二輪関連先の設備投資などが旺盛で、アジア市場は引き続き受注が好調に推移し、売上を伸ばしました。米国市場は、医療関連に加えて自動車関連の設備投資も動きがみられ売上を伸ばしました。欧州市場もユーロ安に伴う輸出の回復などにより輸出関連企業の設備投資が増加し、ドイツの自動車関連を中心に受注が回復したため、売上を大きく伸ばすことができました。また、国内市場も東日本大震災の影響から徐々に回復し売上を伸ばしました。
以上の結果、当事業の売上高は124億2千6百万円(前年同期比52.3%増)、営業利益は22億9千2百万円(前年同期比235.7%増)と、売上、利益ともに大幅に増加しました。
なお、中国のローエンド市場の開拓を目指し共同開発したCSC16を給力(ゲイリー)ブランドで販売活動を開始するとともに、ベストセラー機SBシリーズのラインアップとしてSB-12II、SB-16IIを発表しました。また、生産能力の増強を図るためタイ・ナコンラチャシマに国内、中国(大連)に次ぐ生産拠点を設けることを決定しました。

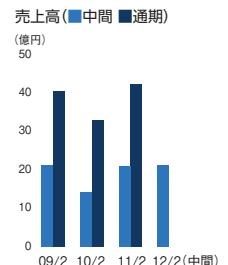


精密部品事業



腕時計部品

腕時計部品は、日本製腕時計の販売が堅調に推移するなか、納入先メーカーの震災の影響からの回復が早く売上を伸ばしました。一方、非時計部品では、カーオーディオ向け部品が、納入先メーカーのモデルチェンジや震災の影響により売上は減少しました。また、小型ハードディスク駆動装置(HDD)部品は、国内、海外ともに販売単価の下落などもあり売上は減少しました。
以上の結果、当事業の売上高は21億2千2百万円(前年同期比1.3%減)と前年同期並みとなりましたが、営業利益は3億7千3百万円(前年同期比5.2%増)となりました。



連結財務諸表【要約】

四半期連結貸借対照表

単位：百万円

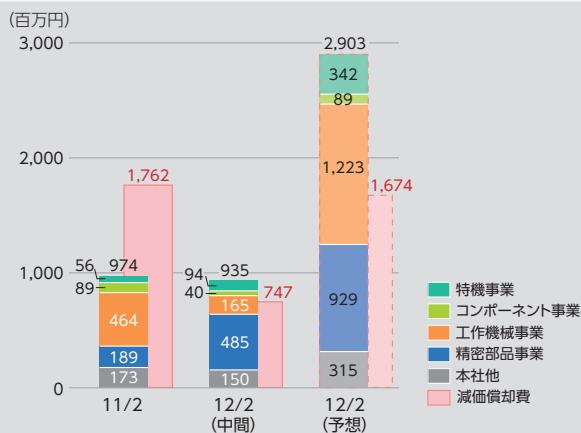
科目	当第2四半期 2011年8月31日現在	前期 2011年2月28日現在
資産の部		
流動資産	37,810	34,835
固定資産	14,108	14,414
有形固定資産	10,621	10,549
無形固定資産	391	321
投資その他の資産	3,094	3,543
資産合計	51,918	49,250
負債の部		
流動負債	13,749	11,731
固定負債	448	422
負債合計	14,198	12,154
純資産の部		
株主資本	44,990	44,512
資本金	12,721	12,721
資本剰余金	13,876	13,876
利益剰余金	23,292	25,778
自己株式	△ 4,900	△ 7,864
評価・換算差額等	△ 7,734	△ 8,100
その他有価証券評価差額金	△ 136	46
為替換算調整勘定	△ 7,598	△ 8,146
新株予約権	2	-
少数株主持分	460	683
純資産合計	37,720	37,096
負債純資産合計	51,918	49,250

四半期連結損益計算書

単位：百万円

科目	当第2四半期(累計) 2011年3月1日から 2011年8月31日まで	前第2四半期(累計) 2010年3月1日から 2010年8月31日まで
売上高	19,742	16,967
売上原価	12,356	11,225
売上総利益	7,385	5,741
販売費及び一般管理費	5,939	5,352
営業利益	1,446	389
営業外収益	148	136
営業外費用	49	303
経常利益	1,545	222
特別利益	62	43
特別損失	63	1,163
税金等調整前四半期純利益(損失:△)	1,543	△ 897
法人税、住民税及び事業税	383	532
法人税等調整額	164	△ 398
少数株主損益調整前四半期純利益	995	-
少数株主利益	43	51
四半期純利益(損失:△)	951	△ 1,082

● 設備投資



主な設備投資実績および予定

事業	内訳
特機事業	新製品用の金型等
コンポーネント事業	維持・更新設備等
工作機械事業	タイ新工場建設等 維持・更新設備等
精密部品事業	海外工場での能力増強(自動旋盤等) 海外工場の土地・建物買取
本社他	情報システム更新等

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科 目	当第2四半期(累計) 2011年3月 1 日から 2011年8月31日まで	前第2四半期(累計) 2010年3月 1 日から 2010年8月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,651	1,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 347	△ 696
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 761	△ 455
現金及び現金同等物に係る換算差額	428	△ 977
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	972	△ 509
現金及び現金同等物の期首残高	13,217	14,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,189	13,863

●株主還元

1株当たり配当額／配当性向／DOE



株主還元については、配当性向(連結)40%以上を目標にDOE(連結株主資本配当率)を勘案しながら実施していきたいと考えております。

当中間期の1株当たりの中間配当は13円(前中間配当に比べ2円増配)とさせていただきます。また、期末配当についても、同じく1株当たり13円(前期末配当に比べ2円増配)を予定しております。

()内数値は配当性向

※2010年2月期は当期純損失のため、配当性向を算出しておりません。

個人投資家向け会社説明会を開催

2011年7月11日に東京、8月7日に静岡において個人投資家向け会社説明会を開催しました。当日は社長の佐藤より、当社の特徴、事業内容、将来展望などについて約1時間にわたりご説明させていただきました。

両会場とも多くの方々にご来場いただき、当社のことを知っていただくよい機会となりました。今後も、個人投資家の皆様に向けた会社説明会を継続的に開催していく予定です。



東京での会社説明会の模様

新製品 中国向け戦略機を発売

主軸台移動型CNC自動旋盤の、中国ローエンド市場の開拓を目指した戦略機を発売しました。これは、機能を絞り込みコストパフォーマンスに優れた製品で、新ブランド「给力(ゲイリー)」として、積極的な販売活動を展開しています。2011年4月に北京で開催された、中国最大規模の国際工作機械見本市「CIMT」に当機を出展し、多くの来場者の方々から好評をいただきました。



中国向け戦略機「给力(ゲイリー)」CSC16

リテールテックJAPAN2011に出展

2011年3月に東京ビッグサイトにて開催された、第27回流通情報システム総合展「リテールテックJAPAN 2011」に出展しました。これは、流通小売業のサプライチェーンとマーケティングを進化させる、最新のIT機器・システムを紹介する日本最大の展示会です。当社ブースではモバイルプリンタをはじめ、実体験が可能なデモを中心に特機事業の製品を展示しました。



タイに工作機械生産子会社の設立を決定



斯大精密(大連)有限公司

大連



当社菊川工場

静岡
菊川



新生産子会社(工場)完成予想図

バンコク ● ナコンラチャシマ

当社は、タイのナコンラチャシマに新たに工作機械の生産子会社を設立することを決定しました。

当社では、今後の成長が期待できる東南アジア地域を重点市場と位置づけ、生産・販売体制の強化に取り組んでいます。なかでもタイは、自動車産業をはじめとした各種製造業の生産拠点として発展を続ける重要市場であることに加え、良質な労働力が安定して確保でき、高い技術力を持つ現地メーカーからの部品調達が可能な環境にあります。さらに、物流面においても東南アジアの中心であるだけでなく、インドおよび欧州方面への拠点としても優位性があります。

現在当社の工作機械は、国内の菊川工場および中国の大連工場(斯大精密(大連)有限公司)を生産拠点としていますが、2018年2月期には日本、中国、タイの3つの生産拠点で、あわせて月産500台、年間6,000台の生産体制を整える予定です。総投資額は3年間で約31億円を見込んでおり、部品加工から最終組立までを行う一貫生産が可能な量産工場として、2012年秋に稼働予定です。



事業所

本社
品質技術センター

■特機事業部
庵原工場

■コンポーネント事業部
庵原工場

■機械事業部
菊川工場
東京営業所
大阪営業所
名古屋営業所
諏訪営業所

■精密部品事業部
富士見工場

国内子会社

(株)ミクロ札幌
(株)ミクロ富士見
スターメタル(株)

NEWS

土地および社屋を取得

当社全額出資のタイの精密部品生産子会社のスターマイクロニクス プレシジョン(タイランド) Co.,LTDは、これまで貸借してきた土地および社屋を、今後の機動的な生産能力の増強に備え、2011年5月に取得しました。

NEWS

特機事業の販売子会社を設立

2010年9月から特機事業のタイにおける販売拠点は、工作機械事業の販売子会社であるスターマイクロニクス(タイランド) Co.,LTD内に設け東南アジア地域を営業エリアに活動を行っていましたが、このたび同社から分離・独立させ、新たに販売会社スターマイクロニクス サウスイースト アジア Co.,LTDを2011年9月にタイ・バンコクに設立しました。

会社概要

設立	1950年7月6日
資本金	127億2千1百万円
従業員数	590名 <small>(注) 契約社員等の当中間期の平均雇用人員101名を除いております。</small>
営業品目	1.特機(小型プリンタ、カードリーダー) 2.コンポーネント(電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー、レシーバー) 3.工作機械(CNC自動旋盤等工作機械) 4.精密部品(腕時計部品、通信機器用・自動車用・医療用等部品)

役員

代表取締役社長	佐藤 肇	監査役(常勤)	坪井 孝男
常務取締役	興津 智彦	監査役	洞江 秀
常務取締役	伏見 千秋	監査役	上野健二郎
取締役	城島 里見	<small>(注) 監査役3氏は、いずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。</small>	
取締役	田中 博		
取締役	倉前 隆		
取締役	村上 淳一		
取締役	佐藤 衛		

大株主(上位10名)

	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	2,638	6.1
タイヨーパールファンドエルピー	2,500	5.8
シチズンホールディングス(株)	2,058	4.8
株静岡銀行	1,582	3.7
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	1,401	3.3
株みずほ銀行	1,348	3.1
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口9)	1,266	2.9
資産管理サービス信託銀行(証券投資信託口)	1,116	2.6
リズム時計工業(株)	1,006	2.3
INDUS JAPAN MASTER FUND, LTD	995	2.3

(注1) 当社は、自己株式4,956千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。なお、2011年9月14日から同年10月14日まで、東京証券取引所における市場買付により自己株式を1,000千株取得しましたが、同年10月31日に自己株式1,000千株を消却しましたので、この結果、当社の保有する自己株式数は4,956千株となっております。

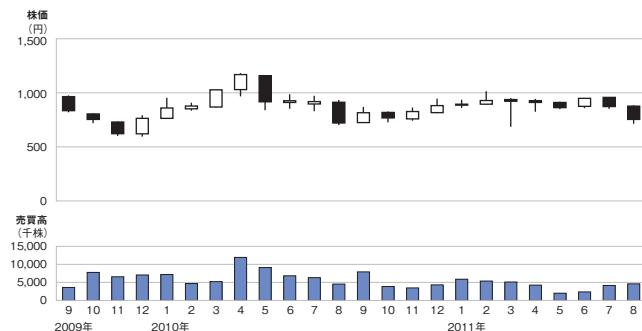
(注2) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株式状況

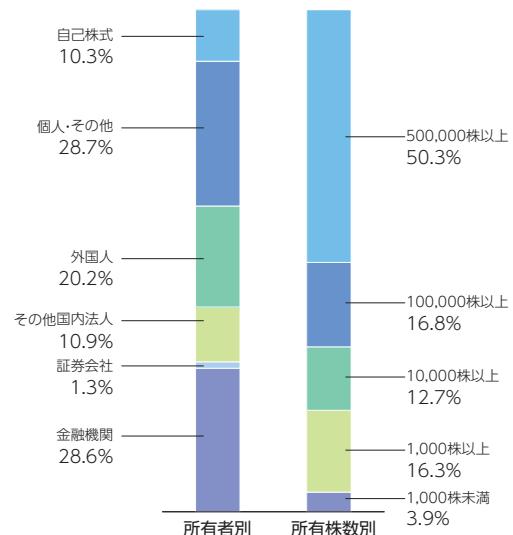
発行可能株式総数	158,000,000株
発行済株式総数	48,033,234株*
株主数	11,132名

*自己株式の消却に伴い、発行済株式総数は前期末に比べ3,000,000株減少しております。
また、2011年10月31日に当社普通株式1,000,000株を消却しましたので、同日現在の発行済株式総数は、47,033,234株となっております。

株価および株式売買高の推移 (東京証券取引所)



所有者別・所有株数別分布状況



事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月
剰余金の配当の基準日	期末配当 2月末日 中間配当 8月31日
定時株主総会の基準日	毎年2月末日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社

平成23年11月10日より、株主名簿管理人を三菱UFJ信託銀行株式会社に変更いたしました。つきましては、連絡先が以下のとおり変更となります。

同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
特別口座の口座管理機関 同連絡先	東京証券代行株式会社 東京証券代行株式会社 事務センター 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話 0120-49-7009 (通話料無料)
上場金融商品取引所 公告方法	東京証券取引所市場第一部 電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL (http://www.star-m.jp)
単元株式数	100 株

●ホームページのご案内

当社のホームページでは、会社情報、IR情報や新製品に関するお知らせなどさまざまな最新情報を掲載しております。ぜひご覧ください。

<http://www.star-m.jp>



株式に関するお手続きについて

お手続き内容	お問合せ窓口	
	証券会社に口座をお持ちの株主様	証券会社に口座をお持ちでない株主様
<ul style="list-style-type: none"> 住所・氏名等のご変更 単元未満株式の買取および買増請求 配当金の受領方法のご変更 	<p>口座をお持ちの証券会社</p>	<p>特別口座の口座管理機関 東京証券代行株式会社※ 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) ※中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店(コンサルプラザを除く)においてもお取次しております。</p> <p>《郵便物送付先・連絡先》 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター 電話 0120-49-7009 (通話料無料)</p>
<ul style="list-style-type: none"> 未受領の配当金に関するお問合せ 郵便物についてのお問合せ・再送付のご依頼 株式事務に関する一般的なお問合せ 	<p>株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行 本支店でお支払いいたします。</p> <p>《連絡先》 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)</p>	<p>すべての株主様</p>

スター精密株式会社

〒422-8654 静岡県静岡市駿河区中吉田20-10
TEL.054-263-1111 FAX.054-263-1057



見やすいユニバーサル
デザインフォントを採用
しています。

